

調査

非正規社員化による就業構造の変化が 本県経済に及ぼす影響度について

< 要 旨 >

1. 就業構造の変化

(1) 産業別

1995年から2010年までの産業別就業者数の構成比をみると、本県では、第1次産業で3.2ポイント、第2次産業で6.9ポイントそれぞれ下降する一方で、第3次産業で7.1ポイント上昇している。また、全国では、第1次産業で2.0ポイント、第2次産業で7.7ポイントそれぞれ下降したが、第3次産業で4.5ポイント上昇しており、本県における第3次産業の構成比は依然として全国を下回っているものの、現状における本県経済のサービス化は全国以上に加速している。

(2) 男女別

2010年における男女別就業者数の構成比をみると、本県では、男性が56.7%、女性が43.3%となっている。一方、全国では、男性が57.2%、女性が42.8%となり、本県では、全国と比較して女性の就業者数構成比が高くなっている。

(3) 年齢別

2010年における年齢別就業者数の構成比をみると、本県では、15-29歳が15.6%、60歳以上が19.8%、全国では、15-29歳が16.6%、60歳以上が19.5%となり、本県の就業者は、全国と比較して高齢化が進んでいるものとみられる。

(4) 就業形態別

2010年における就業形態別雇用者数の構成比をみると、本県では、正規社員が68.7%、非正規社員が31.3%、全国では、正規社員が65.8%、非正規社員が34.2%となり、本県の雇用者は、全国ほど非正規社員化が進んでいないものとみられる。

2. 非正規社員化による就業形態の変化が本県経済に及ぼす影響度

非正規社員化による就業構造の変化は、現金給与総額の減少を引き起こし、県内経済にマイナスの影響を及ぼすものと考えられる。本稿の試算では、2014年の年間現金給与総額は、2006年と比較して、合計で32,295百万円減少したものと推計される。内訳をみると、1人当たり現金給与が45,510百万円増えたものの、正規社員が減少したことにより、77,805百万円減少した。また、非正規社員化による現金給与総額の減少が本県経済に及ぼす経済波及効果は、生産誘発額で△79,664百万円と試算される。

就業構造は、経済情勢や経営方針の変化とともに、変わるものであり、それに伴う賃金動向は消費支出の増減に影響を及ぼすものと考えられる。そこで本稿では、本県における就業構造を多面的かつ全国との比較により分析する。その上で、就業構造の変化の中でも、経済に及ぼす影響が大きいものと考えられる就業形態の変化が、本県経済に与える影響度についても試算してみた。

1. 就業構造の変化

(1) 産業別

① 福島県

1995年から2010年までの本県における就業者数の推移をみると、一貫して減少しており、1995年が1,087,442人、2010年が934,331人となっている(図表1)。次に、産業別就業者数の推移をみると、第1次産業は1995年が117,560人(構成比10.8%)、2010年が71,428人(同7.6%)、第2次産業は1995

年が392,816人(同36.1%)、2010年が272,417人(同29.2%)となり、構成比では、第1次産業で3.2ポイント、第2次産業で6.9ポイントそれぞれ下降している。一方、第3次産業は1995年が575,236人(同52.9%)、2010年が560,520人(同60.0%)となり、構成比で7.1ポイント上昇している。この結果から、経済のサービス化が進展しており、第3次産業就業者数の構成比が上昇しているものと考えられる。

② 全国との比較

1995年から2010年までの全国における就業者数の推移をみると、本県と同様に、減少傾向を辿っており、1995年が64,182千人、2010年が59,611千人となっている(図表2)。次に、産業別就業者数の推移をみると、第1次産業は1995年が3,845千人(構成比6.0%)、2010年が2,381千人(同4.0%)、第2次産業は1995年が20,144千人(同31.4%)、2010年が14,123千人(同23.7%)となり、構成比では、第1次産業で2.0ポイント、第2次産

図表1 福島県内産業別就業者数の推移

(単位：人、%)

産業	年次	1995年		2000		2005		2010	
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
第1次産業		117,560	10.8	103,350	9.7	94,707	9.4	71,428	7.6
	農業	111,805	10.3	98,551	9.3	90,171	8.9	67,154	7.2
	林業	2,711	0.2	2,216	0.2	1,986	0.2	2,423	0.3
	水産業	3,044	0.3	2,583	0.2	2,550	0.3	1,851	0.2
第2次産業		392,816	36.1	370,302	34.8	309,731	30.6	272,417	29.2
	鉱業	1,800	0.2	1,127	0.1	758	0.1	489	0.1
	製造業	259,701	23.9	242,289	22.8	206,333	20.4	187,920	20.1
	建設業	131,315	12.1	126,886	11.9	102,640	10.1	84,008	9.0
第3次産業		575,236	52.9	585,971	55.0	599,295	59.2	560,520	60.0
	電気ガス水道業	7,910	0.7	8,132	0.8	6,929	0.7	7,341	0.8
	卸・小売業	207,649	19.1	222,167	20.9	212,959	21.0	192,840	20.6
	金融・保険業	25,051	2.3	22,663	2.1	19,071	1.9	18,510	2.0
	不動産業	5,147	0.5	6,722	0.6	9,690	1.0	9,488	1.0
	運輸・通信業	53,692	4.9	54,876	5.2	54,015	5.3	54,014	5.8
	サービス業	241,419	22.2	236,657	22.2	263,137	26.0	246,747	26.4
	公務	34,368	3.2	34,754	3.3	33,494	3.3	31,580	3.4
分類不能の産業	1,830	0.2	4,995	0.5	8,779	0.9	29,966	3.2	
合計		1,087,442	100.0	1,064,618	100.0	1,012,512	100.0	934,331	100.0

資料：総務省「国勢調査」

業で7.7ポイントそれぞれ下降している。一方、第3次産業は1995年が39,798千人（同62.0%）、2010年が39,646千人（同66.5%）となり、構成比で4.5ポイント上昇している。

第3次産業の構成比を全国と本県で比較してみると、2010年では、全国が66.5%、本県が60.0%と本県が6.5ポイント下回っているものの、1995-2010年の構成比増減をみると、全国が+4.5ポイント、本県が+7.1ポイントとなり、本県では、足元で経済のサービス化が加速しているものとみられる。

(2) 男女別

① 福島県

1995年から2010年までの本県における男女別就業者数の推移をみると、男性は1995年が635,948人（構成比58.5%）、2010年が529,577人（同56.7%）、女性は1995年が451,494人（同41.5%）、2010年が404,754人（同43.3%）と、ともに減少傾向を辿っている（図表3）。一方、1995-2010年の構成比をみると、男性が1.8ポイント下降しているのに対して、女性は1.8ポイント上昇している。

② 全国との比較

1995年から2010年までの全国における男女別就

図表2 全国の産業別就業者数および構成比の推移

(単位：千人、%)

産業	年次	1995年		2000		2005		2010	
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
第1次産業		3,845	6.0	3,205	5.1	2,981	4.8	2,381	4.0
うち農業		3,456	5.4	2,887	4.6	2,718	4.4	2,136	3.6
第2次産業		20,144	31.4	18,594	29.5	15,957	25.9	14,123	23.7
うち製造業		13,374	20.8	12,202	19.4	10,486	17.0	9,626	16.1
うち建設業		6,711	10.5	6,346	10.1	5,441	8.8	4,475	7.5
第3次産業		39,798	62.0	40,472	64.2	41,425	67.3	39,646	66.5
うち卸・小売業		14,897	23.2	14,494	23.0	11,105	18.0	9,804	16.4
うちサービス業		15,719	24.5	17,006	27.0	17,475	28.4	16,646	27.9
うち公務		2,152	3.4	2,143	3.4	2,086	3.4	2,016	3.4
分類不能の産業		395	0.6	761	1.2	1,168	1.9	3,460	5.8
合計		64,182	100.0	63,032	100.0	61,530	100.0	59,611	100.0

資料：総務省「国勢調査」

図表3 福島県内男女別就業者数の推移

(単位：人、%)

		1995年		2000		2005		2010	
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
男	性	635,948	58.5	613,873	57.9	578,530	57.3	529,577	56.7
女	性	451,494	41.5	447,051	42.1	431,590	42.7	404,754	43.3
合	計	1,087,442	100.0	1,060,924	100.0	1,010,120	100.0	934,331	100.0

資料：総務省「国勢調査」

図表4 全国の男女別就業者数の推移

(単位：人、%)

		1995年		2000		2005		2010	
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
男	性	38,528,962	60.1	37,248,770	59.1	35,735,300	58.1	34,089,629	57.2
女	性	25,612,582	39.9	25,729,190	40.9	25,770,673	41.9	25,521,682	42.8
合	計	64,141,544	100.0	62,977,960	100.0	61,505,973	100.0	59,611,311	100.0

資料：総務省「国勢調査」

業者数の推移をみると、男性は1995年が38,528,962人（構成比60.1%）、2010年が34,089,629人（同57.2%）、女性は1995年が25,612,582人（同39.9%）、2010年が25,521,682人（同42.8%）と、2010年は男女とも1995年を下回っている（図表4）。一方、1995-2010年の構成比をみると、男性が2.9ポイント下降しているのに対して、女性は2.9ポイント上昇している。次に、1995-2010年の全国と本県を比較してみると、本県における就業者数の構成比は、全国よりも、男性の割合が低く、女性の割合が高くなっている。この要因としては、就業者数の母数となる15歳以上人口に占める女性の割合が、本県は全国よりも高いことが考えられる。

(3) 年齢別

① 福島県

1995年から2010年までの本県における年齢別就業者数の推移をみると、15-29歳は1995年が216,453人（構成比19.9%）、2010年が145,303人（同15.6%）、60歳以上は1995年が169,804人（同15.6%）、2010年が184,596人（同19.8%）となり、少子高齢化の影響から、若年層の割合が下降して

いる一方で、高齢層の割合が上昇している（図表5）。

② 全国との比較

1995年から2010年までの全国における年齢別就業者数の推移をみると、15-29歳は1995年が14,942,619人（構成比23.3%）、2010年が9,918,895人（同16.6%）、60歳以上は1995年が8,624,515人（同13.4%）、2010年が11,607,894人（同19.5%）となり、全国でも少子高齢化の影響が窺える（図表6）。さらに、2010年における年齢別就業者数の構成比を本県と全国で比較してみると、本県では、全国よりも若年層の割合が低く、高齢層の割合が高くなっており、本県の就業構造は全国以上に少子高齢化の影響を受けているものとみられる。

(4) 就業形態別

2010年における福島県の正規社員・非正規社員別雇用者数をみると、正規社員が494,391人（構成比68.7%）、非正規社員が224,878人（同31.3%）、合計で719,269人となっている（図表7）。一方、2010年における全国の正規社員・非正規社員別雇用者数をみると、正規社員が30,436,159人（同65.8

図表5 福島県内年齢別就業者数の推移

（単位：人、%）

	1995年		2000		2005		2010	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
15 - 29歳	216,453	19.9	210,941	19.9	178,602	17.7	145,303	15.6
30 - 44歳	359,707	33.1	319,113	30.1	300,166	29.7	279,836	30.0
45 - 59歳	341,478	31.4	364,298	34.3	364,091	36.0	324,596	34.7
60歳以上	169,804	15.6	166,572	15.7	167,261	16.6	184,596	19.8
合計	1,087,442	100.0	1,060,924	100.0	1,010,120	100.0	934,331	100.0

資料：総務省「国勢調査」

図表6 全国の年齢別就業者数の推移

（単位：人、%）

	1995年		2000		2005		2010	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
15 - 29歳	14,942,619	23.3	13,943,724	22.1	11,491,221	18.7	9,918,895	16.6
30 - 44歳	19,142,119	29.8	18,655,890	29.6	19,719,643	32.1	19,708,066	33.1
45 - 59歳	21,432,291	33.4	21,592,004	34.3	20,415,523	33.2	18,376,456	30.8
60歳以上	8,624,515	13.4	8,786,342	14.0	9,879,586	16.1	11,607,894	19.5
合計	64,141,544	100.0	62,977,960	100.0	61,505,973	100.0	59,611,311	100.0

資料：総務省「国勢調査」

図表7 正規社員・非正規社員別雇用者数（2010年）

（単位：人、％）

	福 島 県		全 国	
	実 数	構 成 比	実 数	構 成 比
正 規 社 員	494,391	68.7	30,436,159	65.8
非 正 規 社 員	224,878	31.3	15,850,496	34.2
合 計	719,269	100.0	46,286,655	100.0

資料：総務省「国勢調査」

注：「平成17年国勢調査」以前では、正規社員・非正規社員の別なし。

％）、非正規社員が15,850,496人（同34.2％）、合計で46,286,655人となっている。この結果から、本県における正規社員・非正規社員別雇用者数の構成比を全国と比較すると、全国よりも正規社員が2.9ポイント高く、非正規社員が2.9ポイント低い。

次に、2014年における主な産業の正規社員・非

正規社員構成比をみると、本県、全国とも「宿泊業・飲食サービス業」、「卸売・小売業」、「製造業」、「建設業」の順に非正規社員の構成比が高く、接客に関わる産業で非正規社員の雇用者が多い傾向が窺える（図表8）。

2. 就業形態の変化に伴う県内賃金動向

(1) 就業者数と就業率

就業者数の基礎となる15歳以上の県内人口をみると、2006年から2014年まで一貫して減少を続けており、2014年は1,683,217人で2006年と比較して△95,342人となった（図表9）。一方で、就業者数をみると、2006年から2010年まではリーマンショックによる影響も受けたものとみられるが、非正規社員の増加などから、2010年が934,331人と2006年と比較して増加している。その後、東日本大震災のあった2011年に872,665人まで減少したものの、復興特需などを背景に、2012年以降は

図表8 産業別の正規社員・非正規社員構成比

（単位：％）

		福島県	全 国
製 造 業	正 規 社 員	86.3	86.3
	非 正 規 社 員	13.7	13.7
建 設 業	正 規 社 員	95.5	94.4
	非 正 規 社 員	4.5	5.6
卸 売 ・ 小 売 業	正 規 社 員	59.8	57.8
	非 正 規 社 員	40.2	42.2
宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス 業	正 規 社 員	28.7	23.9
	非 正 規 社 員	71.3	76.1

資料：福島県、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

注：事業所規模5人以上の2014年平均値。正規社員は一般労働者、非正規社員はパートタイム労働者。

図表9 就業形態別の県内就業者数と就業率

（単位：人、％、ポイント）

	2006年	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2006－2014年
県内人口（15歳以上）	1,778,559	1,772,578	1,765,671	1,758,865	1,751,082	1,724,459	1,709,192	1,700,237	1,683,217	△ 95,342
正 規 社 員	755,799	745,540	763,807	715,772	710,092	671,080	719,241	717,488	718,928	△ 36,871
	42.5	42.1	43.3	40.7	40.6	38.9	42.1	42.2	42.7	0.2
非 正 規 社 員	143,962	179,448	182,670	226,033	224,239	201,586	207,616	213,106	213,534	69,572
	8.1	10.1	10.3	12.9	12.8	11.7	12.1	12.5	12.7	4.6
就 業 者	899,761	924,988	946,477	941,806	934,331	872,665	926,856	930,594	932,462	32,702
	50.6	52.2	53.6	53.5	53.4	50.6	54.2	54.7	55.4	4.8

資料：福島県「現住人口調査」「毎月勤労統計調査」、総務省「国勢調査」

注：県内人口は各年10月1日時点。各年の就業者数は、2010年の就業者数934,331人（国勢調査）と常用雇用指数（2010年＝100）を基に算出。非正規社員数＝就業者数×パート比率。正規社員数＝就業者数－非正規社員数。下段の数値は、県内人口（15歳以上）に占める割合。上記データは、少数第一位を四捨五入しているため、合計や差が一致しない場合がある。

増加傾向を辿っており、2014年は932,462人と2006年と比較して+32,702人となった。こうしたことから、就業率をみると、2012年に54.2%と前年比+3.6ポイントと急上昇し、2014年は55.4%と2006年以降で最も高い割合となっている。

次に、就業形態別にみると、正規社員は2014年に718,928人と2006年と比較して36,871人減少したものの、非正規社員が2014年に213,534人と2006年と比較して69,572人増加したことから、就業者数も増加したものとみられる。この結果から、本県の実業形態でも、非正規社員化の動きが確認できる。

(2) 就業形態別現金給与と動向

2014年の1人当たり現金給与をみると、ベースアップなどの賃上げにより、正規社員、非正規社員とも2006年と比較して増加しており、正規社員が+4,095円、非正規社員が+4,845円となっている(図表10)。また、上述の通り、2014年の就業者数を2006年と比較すると、正規社員が減少した

ものの、非正規社員は増加している。こうしたことから、2014年の年間現金給与総額をみると、非正規社員は257,970百万円と2006年と比較して92,420百万円増加したものの、正規社員が3,155,964百万円と2006年と比較して124,715百万円減少したことから、合計でも3,413,934百万円と2006年と比較して32,295百万円減少した。

(3) 現金給与の変動要因

上述の通り、2014年の年間現金給与総額は2006年と比較して32,295百万円減少したが、その要因について、就業形態別にみた1人当たり現金給与の増減と就業者数の増減から分析してみる。この結果、2014年の年間現金給与総額をみると、1人当たり現金給与の変動要因により、正規社員で+37,140百万円、非正規社員で+8,370百万円となり、就業者数の変動要因により、非正規社員数の増加で+84,050百万円となったものの、正規社員数の減少で△161,855百万円となったことから、合計△32,295百万円と試算される(図表11)。

図表10 就業形態別にみた県内年間現金給与総額

(単位：円、百万円、人)

		2006年	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2006-2014年
1人当たり現金給与	正規社員	361,723	346,417	342,088	329,541	336,685	341,539	352,799	350,169	365,818	4,095
	非正規社員	95,830	91,526	91,433	91,671	92,745	98,053	96,332	99,028	100,675	4,845
就業者数	正規社員	755,799	745,540	763,807	715,772	710,092	671,080	719,241	717,488	718,928	△36,871
	非正規社員	143,962	179,448	182,670	226,033	224,239	201,586	207,616	213,106	213,534	69,572
年間現金給与総額	正規社員	3,280,679	3,099,213	3,135,471	2,830,516	2,868,926	2,750,398	3,044,968	3,014,904	3,155,964	△124,715
	非正規社員	165,550	197,089	200,425	248,648	249,565	237,193	240,001	253,241	257,970	92,420
	合計	3,446,229	3,296,303	3,335,896	3,079,164	3,118,491	2,987,591	3,284,969	3,268,145	3,413,934	△32,295

資料：福島県「毎月勤労統計調査」

注：1人当たり現金給与は平均月額。年間現金給与総額=1人当たり現金給与×12カ月×就業者数。

図表11 変動要因別・就業形態別にみた年間現金給与増減額

(単位：百万円、%)

変動要因	就業者					
	正規社員		非正規社員		増減額	寄与率
	増減額	寄与率	増減額	寄与率		
現金給与変動要因	+37,140	△115.0	+8,370	△25.9	+45,510	△140.9
就業者数変動要因	△161,855	501.2	+84,050	△260.3	△77,805	240.9
合計	△124,715	386.2	+92,420	△286.2	△32,295	100.0

注：寄与率は、各変動要因増減額を増減額合計で割った値で、増減額合計に占める構成比を表す。

図表12 就業形態の変化による消費支出増減額

(単位：円、百万円、%)

1世帯当たりの収入・支出			年間現金給与増減額	消費支出増減額
勤め先収入	消費支出	消費転換率		
479,183	297,857	62.2	△ 77,805	△ 48,363

資料：総務省「家計調査年報（2014年）」

注：消費転換率＝消費支出÷勤め先収入×100（%）。消費支出増減額＝年間現金給与増減額×消費転換率÷100。総世帯のうち勤労者世帯。

図表13 産業連関表業種別みた消費支出額

(単位：百万円)

業 種	家計消費構成比	購入者価格	生産者価格
林 業	0.1%	△ 26	△ 22
漁 業	0.1%	△ 42	△ 27
鉱 業	0.0%	1	1
食 料 品	9.4%	△ 4,550	△ 2,977
織 維 製 品	1.3%	△ 613	△ 352
パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	0.2%	△ 78	△ 56
化 学 製 品	1.0%	△ 461	△ 359
石 油 ・ 石 炭 製 品	2.4%	△ 1,170	△ 872
窯 業 ・ 土 石 製 品	0.1%	△ 37	△ 28
鉄 鋼	0.0%	6	5
非 鉄 金 属	0.0%	△ 18	△ 16
金 属 製 品	0.1%	△ 54	△ 44
一 般 機 械	0.0%	△ 19	△ 15
電 気 機 械	1.0%	△ 477	△ 352
情 報 ・ 通 信 機 器	1.3%	△ 640	△ 454
電 子 部 品	0.1%	△ 47	△ 42
輸 送 機 械	2.0%	△ 959	△ 792
精 密 機 械	0.3%	△ 155	△ 107
そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	1.1%	△ 523	△ 388
建 設	0.0%	0	0
電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	2.0%	△ 974	△ 974
水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	1.6%	△ 775	△ 775
商 業	16.7%	△ 8,093	△ 11,041
金 融 ・ 保 険	5.1%	△ 2,447	△ 2,447
不 動 産	20.6%	△ 9,960	△ 9,960
運 輸	4.5%	△ 2,162	△ 2,465
情 報 通 信	4.1%	△ 1,962	△ 1,833
公 務	0.3%	△ 148	△ 148
教 育 ・ 研 究	1.9%	△ 905	△ 905
医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	4.8%	△ 2,320	△ 2,320
そ の 他 の 公 共 サ ー ビ ス	1.3%	△ 607	△ 607
対 事 業 所 サ ー ビ ス	1.8%	△ 880	△ 877
対 個 人 サ ー ビ ス	13.8%	△ 6,674	△ 6,674
事 務 用 品	0.0%	0	0
分 類 不 明	0.0%	△ 5	△ 4
合 計	100.0%	△ 48,363	△ 48,363

資料：福島県「平成17年福島県産業連関表」

注：生産者価格は、購入者価格から商業マージンおよび流通マージンを差し引いた額。

以上により、2014年の年間現金給与総額が2006年と比較して減少したのは、正規社員数が減少したことが主因であり、就業形態の変化による減少額は△77,805百万円と試算される。

3. 就業形態の変化が本県経済に及ぼした影響

前章で確認した通り、正規社員の非正規社員化という就業形態の変化は、就業者の現金給与総額

図表14 直接効果の算出

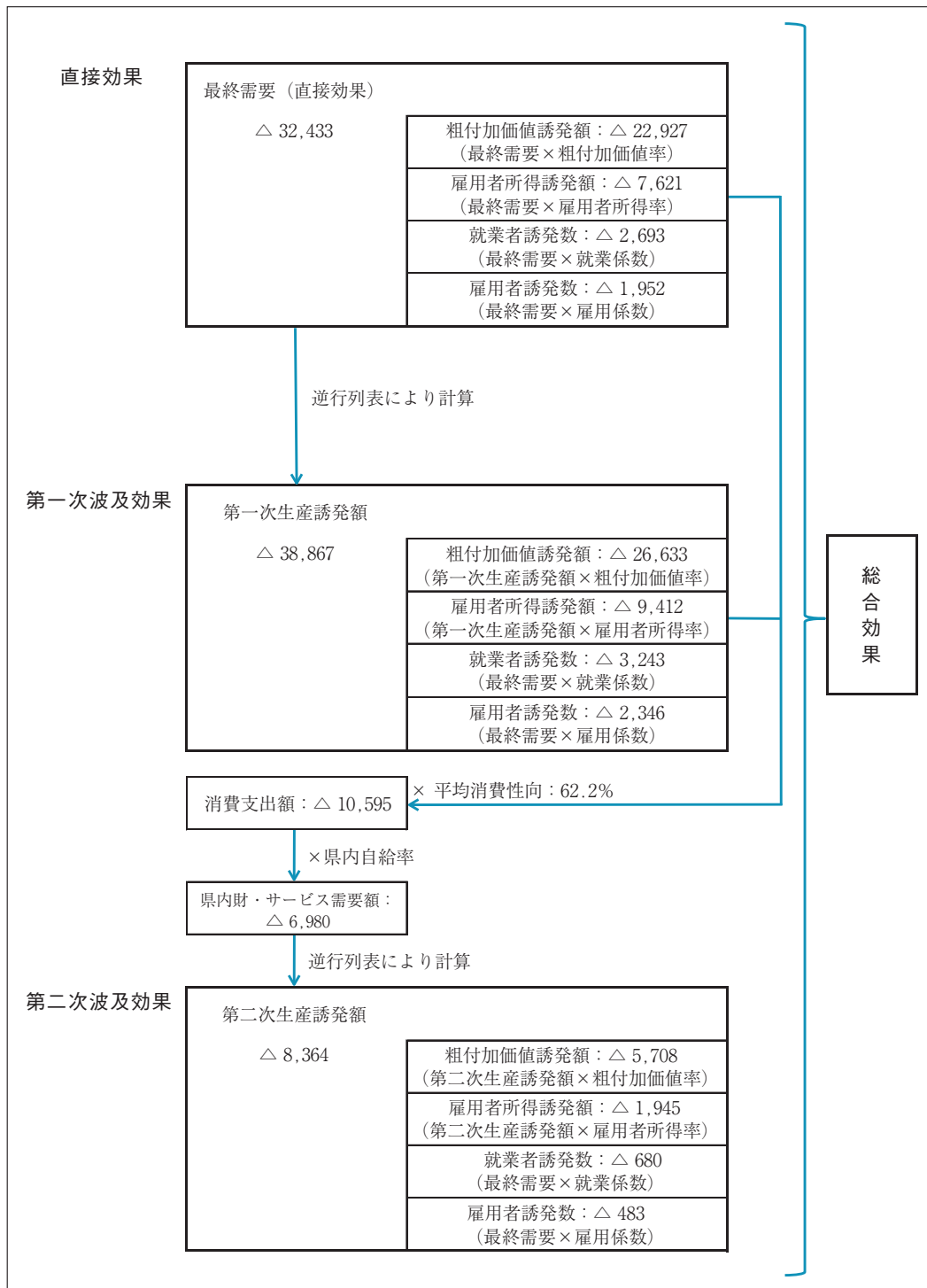
(単位：百万円)

業種	消費支出額	県内自給率	直接効果
農業	△ 436	53.7%	△ 234
林業	△ 22	66.1%	△ 15
漁業	△ 27	25.2%	△ 7
鉱業	1	6.1%	0
食料品	△ 2,977	34.0%	△ 1,011
繊維製品	△ 352	3.6%	△ 13
パルプ・紙・木製品	△ 56	20.8%	△ 12
化学製品	△ 359	18.9%	△ 68
石油・石炭製品	△ 872	2.1%	△ 18
窯業・土石製品	△ 28	38.9%	△ 11
鉄鋼	5	7.5%	0
非鉄金属	△ 16	8.0%	△ 1
金属製品	△ 44	19.1%	△ 8
一般機械	△ 15	11.5%	△ 2
電気機械	△ 352	7.0%	△ 25
情報・通信機器	△ 454	19.2%	△ 87
電子部品	△ 42	26.9%	△ 11
輸送機械	△ 792	5.4%	△ 43
精密機械	△ 107	9.4%	△ 10
その他の製造工業製品	△ 388	15.3%	△ 59
建設	0	100.0%	0
電力・ガス・熱供給	△ 974	78.6%	△ 766
水道・廃棄物処理	△ 775	98.3%	△ 762
商業	△ 11,041	40.1%	△ 4,428
金融・保険	△ 2,447	92.0%	△ 2,250
不動産	△ 9,960	99.9%	△ 9,948
運輸	△ 2,465	65.6%	△ 1,619
情報通信	△ 1,833	45.7%	△ 838
公務	△ 148	100.0%	△ 148
教育・研究	△ 905	80.5%	△ 728
医療・保健・社会保障・介護	△ 2,320	99.5%	△ 2,309
その他の公共サービス	△ 607	99.4%	△ 603
対事業所サービス	△ 877	50.8%	△ 445
対個人サービス	△ 6,674	89.2%	△ 5,950
事務用品	0	100.0%	0
分類不明	△ 4	85.7%	△ 4
合計	△ 48,363		△ 32,433

資料：福島県「平成17年福島県産業連関表」

図表15 経済波及効果算出のフローチャート

(単位：百万円、人)



図表16 総合効果

(単位：百万円、人)

	直接効果	第一次波及効果	第二次波及効果	合計
生産誘発額	$\triangle 32,433$	$\triangle 38,867$	$\triangle 8,364$	$\triangle 79,664$
うち粗付加価値誘発額	$\triangle 22,927$	$\triangle 26,633$	$\triangle 5,708$	$\triangle 55,268$
うち雇用者所得誘発額	$\triangle 7,621$	$\triangle 9,412$	$\triangle 1,945$	$\triangle 18,978$
就業者誘発数	$\triangle 2,693$	$\triangle 3,243$	$\triangle 680$	$\triangle 6,616$
うち雇用者誘発数	$\triangle 1,952$	$\triangle 2,346$	$\triangle 483$	$\triangle 4,781$

を押し下げているものと考えられる。そこで、本章では、就業形態の変化に伴う現金給与総額の減少が、消費支出を通じて本県経済に及ぼすマイナスの経済波及効果について試算してみる。

(1) 直接効果

就業形態の変化に伴う現金給与総額の減少が引き起こす消費支出減少額について、総務省「2014年家計調査年報」の消費転換率を基に試算してみたところ、消費支出増減額は△48,363百万円と推計される(図表12)。次に、産業連関分析による経済波及効果を算出するため、福島県「平成17年産業連関表」における業種別家計消費の構成比で上記の消費支出減少額を産業連関表の各業種に割り振って計上する(表13)。さらに、産業連関分析では、生産額ベースで計算するため、各業種に割り振った購入者価格ベースの消費支出減少額から商業マージンと運賃マージンを差し引き、生産者価格を算出した。その上で、生産者価格ベースの消費支出減少額に県内自給率を乗じて、直接効果は△32,433百万円と算出される(図表14)。

(2) 第一次および第二次波及効果

第一次波及効果は、直接効果△32,433百万円を基に逆行列係数により算出し、生産誘発額で△38,867百万円と推計される(図表15)。また、第二次波及効果は、直接効果および第一次波及効果の中で推計した雇用者所得合計額△17,033百万円が県内経済に及ぼす効果を算出しており、生産誘発額で△8,364百万円と試算される。

(3) 総合効果

上述した直接効果および第一次波及効果、第二次波及効果の結果から総合効果を算出すると、生産誘発額は△79,664百万円、うち粗付加価値誘発額は△55,268百万円、うち雇用者所得誘発額は△18,978百万円、就業者誘発数は△6,616人と推計

される(図表16)。

4. まとめ

就業構造は、経済のサービス化や女性の社会進出、少子高齢化、正規社員の非正規社員化などの経済情勢や経営方針の変化による影響を受けやすいものとみられる。このため、本県の就業構造をみると、業種別では第3次産業、男女別では女性、年齢別では高齢者、就業形態別では非正規社員それぞれの構成比が上昇している。さらに、全国と比較すると、女性と高齢者の構成比は本県の方が高く、第3次産業と非正規社員の構成比は全国の方が高かった。

こうした就業構造の変化のうち、正規社員数を減少させるとともに、非正規社員数を増やす就業形態の変化は、現金給与総額の減少を引き起こし、県内経済にマイナスの影響を及ぼすものと考えられる。本稿の試算によると、2014年の年間現金給与総額は、2006年と比較して、1人当たり現金給与の増加により45,510百万円増えたものの、非正規社員化により77,805百万円減少したため、合計で32,295百万円減少したものと推計される。さらに、現金給与総額の減少は、消費支出の減少を引き起こし、本県経済に生産誘発額で△79,664百万円と、マイナスの経済波及効果を及ぼすものと考えられる。

以上のことから、本県の現金給与総額は、賃上げによる増加分が非正規社員化による減少分で打ち消されており、現状において、本県経済に及ぼす影響度をみると、賃上げによるプラス効果よりも、非正規社員化によるマイナス効果の方がより大きなものとなっている。このため、賃上げ効果により、本県経済を押し上げるには、非正規社員の正規社員化を伴った賃金の上昇が求められることとなる。

(担当：和田賢一)